

佐呂間町の人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和元度における職員の採用の状況

区 分		新期採用数	再任用(フルタイム)	備考
行一 政 職 般	事務職	4人	0人	
	技術職	0人	0人	
	計	4人	0人	

(2) 令和元年度における職員の退職の状況

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合 計
4人	2	2人	—	—	—	—	8人

(3) 令和2年4月1日における職員数、職員数の増減の状況

区 分		令和2年	令和元年	増減数	増減の理由
一般行政部門	議 会	2(0)	2	—	
	総 務	26(3)	23	3	嘱託職員を再任用職員として採用
	税 務	6(2)	5	1	嘱託職員を再任用職員として採用
	民 生	27(0)	18	9	嘱託職員を正職員として採用
	衛 生	9(0)	10	▲1	欠員不補充
	労 働	—	—	—	
	農林水産	11(1)	10	1	嘱託職員を再任用職員として採用
	商 工	3(0)	4	▲1	配置見直しによる減
	土 木	7(1)	6	1	嘱託職員を再任用職員として採用
	計	91(7)	78	13	
特別行政部門	教 育	19(2)	15	4	再任用職員、任期付職員の採用
	計	19(2)	15	4	
公営企業等会計	水 道	3(0)	3	—	
	下 水 道	2(0)	2	—	
	そ の 他	27(2)	11	16	嘱託職員を正職員として採用 再任用職員の採用
	計	32(2)	16	—	
合 計		142(11)	112	30	

- (注) 1 職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数
 2 一般会計職員のうち、国民健康保険事業職員(2人)及び介護保険事業職員(2人)は公営企業等会計(その他)の区分に分類
 3 () カッコ内の人数は再任用(フルタイム)の人数

(4) 令和2年4月1日における級別の職員数(一般行政職)(令和2年度地方公務員給与実態調査)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務内容	主 技 師	主 技 師	主 任	係 長 主 査 保健師長	課長補佐 主幹・次長 副館長	課長・参事 室長・園長 所長・館長 事務局長
職員数	22人	11人	0人	26人	17人	16人
構成比(%)	23.9%	12.0%	0%	28.2%	18.5%	17.4%

2. 職員の人事評価の状況

(1) 令和元年度における職員の人事評価の状況

実施権者は町長。人事評価の基準、方法等に関する規則に基づき、能力評価及び業績評価を毎年実施。

組織区分	被評価者	評価者	調整者	対象人数
町長部局	課長職	副町長	副町長	109人
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	副町長	
教育委員会	課長職	教育長	教育長	
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	教育長	
その他部局	課長職	副町長	副町長	
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	副町長	

(注) 評価期間は、平成30年10月から令和元年9月末まで。(令和元年9月末在籍者)

3. 職員の給与の状況

(1) 令和元年度における人件費の状況 (令和元年度一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2.3.31現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
佐呂間町	5,036人	4,694,317千円	807,591千円	17.20%

(注) 一般会計決算額のため、特別会計に係る人件費等は含んでいません。

(2) 令和元年度における職員給与の状況 (令和元年度一般会計決算)

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 平均給与費 (千円) (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
92人	394,770千円	45,499千円	162,969千円	603,238千円	5,857千円

(注) 職員給与費とは、人件費のうち、一般職の職員に対して支給される給料及び扶養手当、寒冷地手当、管理職手当、夜間勤務手当、通勤手当、時間外勤務手当、住居手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、共済費、退職手当に要する経費は含んでいません。

(3) 令和2年4月1日における職員の平均給料月額、平均年齢及び初任給の状況

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	初任給	
				大学卒	高校卒
一般行政職	309,900円	335,400円	44歳7月	182,200円	150,600円
技能労務職	0円	0円	—	182,200円	150,600円

(令和2年度地方公務員給与実態調査)

- (注) 1 平均給料月額とは、基本給の平均をいいます。
 2 平均給与月額とは、給料及び職員手当(期末・勤勉手当、寒冷地手当、退職手当を除く)の合計額をいいます。
 3 初任給は、一般行政職の試験採用の場合によります。

(4) 令和2年4月1日における学歴別及び経験年数別の職員の平均給料月額

区分		経験年数					
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上
一般行政職	大学卒	285,000円	308,600円	358,100円	381,700円	405,600円	407,800円
	高校卒	—	264,200円	337,900円	360,000円	381,800円	401,300円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—	—	—

(令和2年度地方公務員給与実態調査)

(5) 令和2年4月1日における職員に対する手当の状況

区分	支給の内容	支給職員数	1人当たり支給額
扶養手当	配偶者及び子以外の扶養親族 月額 6,500 円 満 22 歳の年度末までの子 1 人につき月額 10,000 円 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1 人につき月額 5,000 円	50 人	月額 16,400 円
住居手当	家賃、間代を月額 16,000 円以上支払っている職員に対し、家賃の額に応じ支給する。(但し、職員住宅の入居者は除く。) 支給限度額 28,000 円(令和 2 年度は経過措置有り) 自ら住宅を新築、購入した職員に対し、月額 5,000 円を支給する。	55 人	月額 8,600 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ支給 最高限度額 55,000 円 自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額 2,000 円～31,600 円	10 人	月額 6,900 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する。 ・課長職 給料月額の 10% ・課長補佐職 給料月額の 8%	34 人	月額 35,500 円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した場合に支給する。	33 人	月額 6,400 円
日直手当	週休日又は休日に日直の勤務を命ぜられた職員に支給する。	9 人	月額 4,400 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日に勤務した管理職手当の支給を受ける職員に支給する。	6 人	12,200 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給する。(1 回 5,000 円)	0 人	月額 0 円
寒冷地手当	世帯区分に応じて、11 月から翌年の 3 月までの間に支給する。 (・扶養親族のある世帯主 ・扶養親族のない世帯主 ・その他職員)	129 人	年額 88,900 円
期末手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6 月期 1.30 月分 0.975 月分 12 月期 1.30 月分 0.975 月分 計 2.60 月分 1.95 月分	137 人	年額 822,700 円
勤勉手当	(役職加算) 3 級の職務 100 分の 5 4.5 級の職務 100 分の 10 6 級の職務 100 分の 15	131 人	年額 623,800 円

(令和 2 年度地方公務員給与実態調査)

- (注) 1 給料及び各種手当(寒冷地手当、期末手当、勤勉手当を除く。)の「支給職員数」の欄には、給料及び各種手当を令和 2 年 4 月分として、本来支給すべき職員数(ただし、時間外勤務手当、日直手当、管理職員特別勤務手当及び夜間勤務手当については、4 月実働職員数。)としている。
- 2 寒冷地手当、期末手当、勤勉手当の「支給職員数」の欄には、寒冷地手当にあっては、令和 2 年 3 月 1 日に在職する支給実職員数を、期末手当、勤勉手当にあっては、令和元年 12 月 1 日に在職する支給実職員数としている。
- 3 「1 人当たり支給額」の欄には、令和 2 年 4 月分として支給すべき給料及び各種手当の支給総額のそれぞれについて、当該支給総額に対応する「支給職員数」の欄に記載されている職員数で除して得た額としている。
- 4 時間外勤務手当、日直手当、管理職員特別勤務手当及び夜間勤務手当の支給総額にあっては 4 月実働分支給総額とし、寒冷地手当、期末手当及び勤勉手当の支給総額にあっては、令和元年度実支給年額としている。

(6) 令和2年4月1日における職員の給与の状況

区 分		支給月額	
		現 行 (H26.4~)	
給 料	町 長	750,000 円	
	副 町 長	605,000 円	
	教 育 長	540,000 円	
報 酬	議 長	275,000 円	
	副 議 長	225,000 円	
	常任委員長 運営委員長	205,000 円	
	議 員	185,000 円	
区 分		管理職手当	住居手当 (自己所有) 特例措置で当分の間 減額
		現 行 (H26.4~)	
一 般 職		課長職 10%	措置後 月額 5,000 円
		補佐職 8%	措置前 月額 8,000 円

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 令和2年4月1日における職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38 時間 45 分	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	12:00~13:00

(2) 令和元年における職員の年次有給休暇の取得状況

(令和元年1月1日~令和元年12月31日)

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
4,391 日	714 日	109 人	6.6 日	16.3%

(3) 令和元年度における時間外勤務の状況

時間外・休日勤務総時間	時間外・休日勤務職員数	職員一人当たりの 年間平均時間
2,086 時間	61 人	34.2 時間

※管理職を除く。

5. 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業の取得状況（令和元年度）

	育児休業 対象者数	取得者数
男性職員	3人	0人
女性職員	1人	1人
計	4人	1人

(2) 介護休暇の取得状況

令和元年度は介護休暇取得者はありません。

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 令和元年度における職員の分限の件数

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給
勤務成績が良くない場合	第28条第1項第1号	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	第28条第1項第2号及び同条第2項第1号	0人	0人	0人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	0人	0人	0人	0人
職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	第28条第1項第4号	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号	0人	0人	0人	0人
条例に定める事由による場合	第27条第2項	0人	0人	0人	0人
地方公務員法第28条第4項により失職した者		0人	0人	0人	0人

(2) 令和元年度における職員の懲戒の件数

処 分 事 由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	第29条第1項第2号	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	0人	0人	0人	0人

7. 職員のサービスの状況

(1) 令和元年度における営利企業等の従事の許可の件数

営利を目的とする会社その他の団体の役員等を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	23件

8. 職員の退職管理の状況

(1) 令和元年度退職者の状況

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合 計
4人	2人	2人	—	—	—	—	8人
当該団体内で再就職したもの							4名
当該団体以外に再就職したもの（非営利法人）							1名
再就職しない者							3名
計							8名

9. 職員の研修の状況

(1) 令和元年度における職員の研修の実施状況

主催	研修名	研修場所	人数	研修期間
オホーツク 町村会	町村新規採用職員基礎研修	遠軽町	4人	10月16日～10月18日
	町村初級職員研修会	美幌町	7人	7月17日～7月19日
	町村中級職員研修会	滝上町	4人	8月19日～8月21日
	法務（基礎）研修	佐呂間町	4人	9月3日
	法務（応用）研修	—	—	—
	町村監督者研修	網走市	2人	8月27日～8月29日
研修センター	管理能力研修	札幌市	6人	6月24日～1月22日（5回）
	人事評価訓練	札幌市	1人	6月25日～6月28日
	税務事務（基礎）	札幌市	1人	7月16日～7月18日
職員共済組合	健康管理研修	札幌市	1人	8月21日～8月22日
中央研修所	リーダーシップ講座	千葉県	1人	7月9日～7月12日
中央研修所	管理職組織マネジメント	千葉県	1人	10月22日～10月25日

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 令和元年度における職員の厚生制度の状況

① 職員の保健に関すること（健康診断等の実施状況）

健康診断の種類	実施期間	受診者数
一般検診	令和元年4月から令和2年3月まで	31人
腰痛検査	令和元年4月から令和2年2月まで	13人
総合検診（人間ドック）	令和元年4月から令和2年3月まで	77人
ストレスチェック	令和元年9月から令和2年3月まで	108人

② 職員の元気回復に関すること 未実施

③ その他職員の厚生に関すること 未実施

（注）本表は、地方公務員法第42条の規定に基づく職員の厚生制度の状況

「ストレスチェック」は、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査

(2) 職員互助団体への助成状況

団体名	助成金額	備考
佐呂間町役場職員親睦会	0円	助成なし

(3) 令和元年度における職員公務災害補償の状況

区分		災害件数
公務 災害	職務遂行中の負傷	0件
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	0件
	出張中の負傷	0件
	レクリエーション参加中の負傷	0件
	その他の行為中の負傷	0件
通勤災害（通退勤途上中の負傷）		1件

11. 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

措置要求件数	0件
--------	----

12. 不利益処分についての不服申立ての状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

不服申立件数	1件
--------	----

13. 苦情処理の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

苦情処理の件数	0件
---------	----